

規則別記様式第2

開発行為許可申請書	
<p>都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>大田原市長 様</p> <p>申請者 住所</p> <p>氏 名</p>	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称
	2 開発区域の面積 ㎡
	3 予定建築物等の用途
	4 工事施行者の住所氏名
	5 工事着手予定年月日 年 月 日
	6 工事完了予定年月日 年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別
	8 法第34条の該当号及び該当する理由
	9 その他必要な事項
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号
※ 受付受理欄	

- 備考
- ※のある欄は記入しないでください。
 - 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

規則別記様式第2の2

開発行為許可申請書		
都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 大田原市長 様 申請者 住 所 氏 名	※手数料欄	
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	
※ 受付受理欄		

- 備考 1 ※のある欄は記入しないでください。
 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

付 表

開発区域内権利者一覧表							
物件の 種 類	所在地及び地番	権利者の氏名 又は名称	地 積 (㎡)	権利の 種 別	登記簿 地 目	同意の 有 無	摘 要
計							
注 1 物件の種類欄は、土地建物等の種別を記入して下さい。 2 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入して下さい。 3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付して下さい。 4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入して下さい。 また、()書きで持分も記入して下さい。							

開 発 行 為 施 行 同 意 書

年 月 日

開発行為施行者

住 所

氏 名

様

権利者 住 所

氏 名

㊤

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。
 なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。

物件の種類	所在地及び地番	面 積	権利の種類別	摘 要
計				

設計者の設計資格に関する申告書

年 月 日

大田原市長 様

設計者 住 所
氏 名

年 月 日生

都市計画法第31条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。

建に 築よ する 法資 等格	資 格 内 容		取得年月日	登録又は合格番号	
	<input type="checkbox"/> 技 術 士 (部門)				
<input type="checkbox"/> 一級建築士					
<input type="checkbox"/> そ の 他 ()					
学 歴	学 校 名	学部学科名	所 在 地	修 業 年 限	
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間 (合計 年 月)	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日
				m ²	年 月 日 第 号
都市計画法施行規則第19条の該当資格			<input type="checkbox"/> 1号 <input type="checkbox"/> 2号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト	

注1 □印のある欄は、該当事項の□内にレ印をつけ、1号該当の場合はイ～トの該当事項を○で囲んでください。

2 学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入してください。

3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に関係するもののみを記入してください。

4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付してください。

開発行為に関する設計説明書

設計の方針								
工区計画	工 区 名	工 区 面 積		着手予定年月日		完工予定年月日		
開発区域内の土地の現況	地 域 地 区	区 域 区 分		用 途 地 域		その他の地域地区		
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域						
	地 目 別 概 要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	合 計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	比 率	%	%	%	%	%	%	
土地利用計画		宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他		合 計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比 率	%	%	%	%		%	
公共施設の整備計画		道路用地	排水施設用地	公園・緑地等用地	その他		合 計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比 率	%	%	%	%		%	
公益施設の整備計画	施 設 名							
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²		m ²	
	比 率	%	%	%	%		%	

工 事 の 設 計	街 区	街区数	街区	最大街区 面積	m ²	街区最長 辺長	m	
		最大区画 面積	m ²	最小区画 面積	m ²	平均区画 面積	m ²	
		予定建築 物名						
		区画数	区画					
	道 路	幅員	延長	面積	路面仕上			
		m	m	m ²				
		m	m	m ²				
	排 水 施 設	種類						
		材料						
		形状						
		寸法						
		こう配		放流先				
		し尿処理						
	消 防 水 利							
	給 水 施 設							
地 盤								
擁 壁								
そ の 他 の 施 設								
事 業 費								
その他参考となる事項								

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入 宅地処分収入	
	補 助 負 担 金 自 己 資 金 借 入 金 ○ ○ ○ 計	
支 出	用 地 費 工 事 費 整地工事費 道路工事費 排水施設工事費 給水施設工事費 ○ ○ ○ 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 ○ ○ ○ 計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

		年 度	年 度	年 度	年 度	計
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 附帯工事費 事 務 費 借入金利息 ○ ○ ○ 借入償還金 ○ ○ ○ 計					
	自 己 資 金 借 入 金 ○ ○ ○ 処 分 収 入 宅地処分収入 ○ ○ ○ 補 助 負 担 金 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 計					
借入金の借入先						

細則別記様式第 10 号

申請者の資力及び信用に関する申告書						
						年 月 日
大田原市長		様		許可申請者 住 所 氏 名		
都市計画法第33条第 1 項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。						
設立年月日	年 月 日			資本金	千円	
法令による登録等						
従業員数						
前年度事業量				資産総額		
前年度納税額						
主たる取引金融機関						
工事監理者住所氏名						
役員略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成経歴	工 事 名	工事施行者名	工事施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日	着工、完了年月
<p>注 1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 法人税又は所得税の納税証明書</p> <p>(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)</p> <p>(3) 財務諸表(直前事業年度のもの)</p>						

工事施行者の能力に関する申告書						
						年 月 日
大田原市長		様				
				工事施行者 住 所		
				氏 名		
都市計画法第33条第 1 項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。						
設立年月日	年 月 日		資本金	千円		
法令による登録等						
従業員数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度納税額	法人税又は所得税		千円	事業税		千円
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者住所氏名						
技術者略歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	元請下請別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完成年月
<p>注1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。</p> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 法人税又は所得税の納税証明書</p> <p>(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)</p> <p>(3) 事業経歴書</p>						

付表1

公 共 施 設 の 管 理 者 等 一 覧 表									
従前の公共施設の有無				有・無	新設の公共施設の有無				有・無
新旧対照 図に付し た番号	従前の公共施設			新設の公共施設				同 意 又 は 協 議 の 別 (結 果)	摘 要
	名 称	管 理 者 名	廃止・付 替・拡幅 等の別	名 称	管 理 予 定 者	帰 属 予 定 者	新設・付 替・拡幅 等の別		

1 開発区域の公共施設について全て記入して下さい。
2 名称は、道路、水路、公園等種別ごとに記入して下さい。
3 従前の公共施設について、管理者と所有者が異なる場合は、()内に所有者名を記入して下さい。
4 同意又は協議の別について、()内に同意の場合は有・無、協議の場合は成立・協議中の別を記入して下さい。
5 摘要欄には、公共施設の面積を記入して下さい。また、同一物件に権利者が2名以上いる場合についても摘要欄にその旨記入して下さい。

付表2

付替に係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替に係る公共施設		付替に係る新旧公共施設の有無	有 無
名 称	新旧対照図に附した番号	土地所有者	名 称	新旧対照図に附した番号	付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要

注1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。
 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。

細則別記様式第 19 号

建築物特例許可申請書			
都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、用途地域の定められていない土地の区域内における建築物の建築についての制限の特例許可を申請します。 年 月 日 大田原市長 様 申請者 住 所 氏 名			※ 手数料欄
建築物の敷地の位置	大田原市 番地		
敷地面積	m ²	建築面積	m ²
		市長の定める制限	
建ぺい率	%	%	
建築物の高さ	m	m	
建築物の外壁又は柱の面から 前面道路の境界線までの距離	m	m	
道路の幅員	m	m	
その他の制限			
建築物の用途			
工事種別	新築、増築、改築、移転、用途変更		
申請の理由			
その他必要な事項			
※許可年月日・番号			
※許可に附した条件			
※ 受付処理欄			
備考 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。			

細則別記様式第 16 号

開 発 許 可 済		
許可年月日番号		年 月 日 第 号
許 可 を 受 け た 者	住 所	電 話
	氏 名	
工 事 施 行 者	住 所	電 話
	氏 名	
	現 場 管 理 者	
開発区域に含まれる地域の名称及び地番		
工 事 期 間		
<p>注 この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、 に備えてある開発登録簿をごらんください。</p>		

25cm

35cm

備考 材質は耐水ベニヤ板、プラスチック板等耐水性のあるものとし、表面は白地とすること。

細則別記様式第 15 号

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">工 事 着 手 届</p>			
<p>年 月 日</p>			
<p>大田原市長 様</p>			
<p>届出者 住 所 氏 名</p>			
<p>開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法施行細則第12条の規定により届け出ます。</p>			
<p>開発許可年月日・番号</p>	<p style="text-align: center;">年 月 日 第 号</p>		
<p>開発区域に含まれる地域の名称</p>			
<p>工事着手年月日</p>			
<p>工 事 監 理 者</p>	<p>住所・氏名</p>		
	<p>連絡場所</p>	<p>電 話</p>	
	<p>資格・免許等</p>		
<p>工 事 施 行 者</p>	<p>住所・氏名</p>		
	<p>連絡場所</p>	<p>電 話</p>	
	<p>主 任</p>	<p>住所・氏名</p>	
	<p>技術者</p>	<p>資格・免許等</p>	
<p>※ 受 付 処 理 欄</p>			
<p>※印の欄は、記入しないでください。</p>			

細則別記様式第 17 号

建 築 制 限 等 解 除 申 請 書

年 月 日

大田原市長 様

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第37条第1号の規定により、開発行為の工事完了の公告以前に次のとおり建築物等を建築又は建設したいので、承認を申請いたします。

開発許可年月日・番号		年 月 日 第 号			
建築物等の敷地の位置					
建築物等の構造					
敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延べ床面積	m ²
開発行為の工事完了前に建築又は建設しようとする理由					
※ 許可年月日・番号					
※ 許可に附した条件					
※ 受付処理欄					

※印の欄は、記入しないでください。

細則別記様式第 14 号の 2

開発行為変更許可申請書		
<p>都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>大田原市長 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名</p>	※手数料欄	
区 分	変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	㎡
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日	第 号
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日	第 号
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の番号	年 月 日	第 号
※ 受 付 受 理 欄		

- 備考
- 1 ※のある欄は記入しないでください。
 - 2 法第 34 条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
 - 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。
 - 4 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の欄に記入した事項を除く）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

細則別記様式第 14 号の 3

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

大田原市長 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更をしたので、次のとおり届け出ます。

開発許可年月日・番号

年 月 日

第 号

変 更 に 係 る 事 項

変
更
後

変
更
前

変 更 の 理 由

※
受
付
処
理
欄

※の欄は記入しないでください。

細則別記様式第 21 号

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">地 位 承 継 届 出 書</p>	
<p>年 月 日</p>	
<p>大田原市長 様</p>	
<p>承継人 住 所 氏 名 電 話</p>	
<p style="text-align: center;">開発</p> <p>都市計画法第44条の規定により、 建築</p> <p style="text-align: center;">許可に基づく地位を承継したので、都市計画法施行細則第21条</p> <p>第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p>	
許 可 番 号	年 月 日 第 号
被 承 継 人	住 所
	氏 名
承 継 の 原 因	
承 継 年 月 日	年 月 日
※ 受 付 処 理 欄	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 法人登記事項証明書、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等承継したことを証する書類を添付すること。

細則別記様式第 22 号

開発行為承継承認申請書	
<p>都市計画法第45条の規定により開発許可を受けた地位の承継の承認を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大田原市長 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名</p>	<p>※手数料欄</p>
許 可 番 号	年 月 日 第 号
被 承 継 人	住 所
	氏 名
承 継 年 月 日	
承 継 の 事 由	
※ 受 付 処 理 欄	
<p>※印の欄は、記入しないでください。</p>	

規則別記様式第8

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

大田原市長 様

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

規則別記様式第4

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

大田原市長 様

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※審査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 第 号
※工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないこと

細則別記様式第 20 号

予定建築物等以外の建築等許可申請書	
<p>都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物の新築(改築、用途の変更)又は特定工作物の新設の許可を申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>大田原市長 様</p> <p style="text-align: center;">申請者 住 所 氏 名</p>	<p>※ 手数料欄</p>
開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
土地の所在地、地番、地目、面積	
予定建築物等の用途	
変更後の建築物の用途	
変更の理由	
※ 許可年月日・番号	
※ 許可に附した条件	
※ 受付処理欄	
備考 ※印のある欄は、記入しないでください。	

開発行為又は建築等に関する証明願				
<p style="text-align: right; margin-right: 20px;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">大田原市長 様</p> <p style="text-align: center;">住所 申請者 氏 名</p> <p style="margin-top: 20px;">建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明を願います。</p>				
建築物等に 関する 事項	敷地の所在及び 地 番			
	区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> その他の都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> その他の区域	用 途 地 域	
	開発許可等の年月日 及び番号	年 月 日 年 月 日 年 月 日	第 号() 第 号() 第 号()	
	都市計画法第 41 条 による制限の内容			
	建築等の計画の概要	開発行為	有 無 (m ²)	
		用 途	敷地面積	
		工事の種別	建築面積	
その他必要事項				
※				

※の欄は、記入しないでください。